

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2 年 1 月 28 日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役
石油天然ガス開発技術本部長 江波戸 俊和

1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 ESRI 社製 ArcGIS ソフトウェア保守ライセンスの購入について
(電子入札対応案件)
- (2) 調達物品 ArcGIS ソフトウェア保守ライセンス一式
※詳細は、別紙仕様書及び入札説明書による
- (3) 納入期限 令和 2 年 4 月 1 日 (水)
- (4) 納入場所 東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 1 号
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- (5) 入札方法 一般競争入札

入札金額は総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、原則として電子入札システムにより行うものとする。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記すべての条件を満たす者について、競争に参加する資格を付与するものとする。

- (1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。)の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 令和 01・02・03 年度(平成 31・32・33 年度)の競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」で「A」、「B」、「C」若しくは「D」の等級に格付けされている者であること。又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出の日時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (3) 現在、国又は政府関係機関から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

(4) 本公告に示した調達物品を納入できることを証明するため、下記①を証明するための書類を令和2年2月13日(木)日15時までに持参、電子メールへの添付等の方法により提出の上、機構担当職員に認められた者。

なお、当該資格を有しない者に対してのみ令和2年2月17日(月)15時までに通知を行う。

① 調達物品等について、本公告に示した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

(5) 下記4.(2)における入札説明書の交付を受けた者。

(6) 電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。

(電子入札システムへの参加については、機構ホームページをご参照ください。)

3. 一般競争入札参加の申し出

一般競争入札に参加しようとする者は、下記4.(2)の入札説明書の交付を受けた上で、下記の提出期限及び提出方法により証明書等を提出すること。

競争に参加する者に必要な資格等について確認を行い、上記2.(1)から(6)に該当する者に限り入札参加の対象とする。

提出期限：令和2年2月13日(木)15時00分

提出方法：「一般競争入札参加申請書」及び「資格決定通知書の写し」を、電子入札システムにより提出(その他関係書類は郵送も可。ただし、提出期限に必着のこと)。

確認方法：電子入札システムにより通知

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス開発技術本部
管理・研修部 管理課 太田 又は 瀬沼

E-mail：trc-nyuusatsu32@jogmec.go.jp

TEL:043-276-4300

(但し、仕様に関する問い合わせのみ、豊島が受付 TEL:03-6758-8280)

(2) 入札説明書の交付方法

入札参加希望者に、上記(1)において令和2年2月7日(金)までの間電子メール又は手交にて配布する。(交付時間 平日 10:00~12:30、13:30~17:00)

(3) 入札説明会開催の有無

無

(4) 入札書の提出期限

令和2年2月18日(火)10時15分

提出方法：電子入札システムにより提出

(5) 開札の日時及び場所

令和2年2月18日（火）10時30分

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術センター

5. 入札保証金及び契約保証金

全額免除

6. その他必要な事項

(1) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

(4) 手続きにおける交渉の有無

無

(5) 電子入札システムに障害等が発生した場合に、入札手続きを変更することがある。

(6) 本事業に係る契約締結は、機構が経済産業省の令和2年度国内石油天然ガス基礎調査事業を受託することを前提とします。予算状況などにより変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - ② 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上